

---

# オバマ政権の「中東離れ」と 増大する域内の不安

立山 良司  
Tateyama Ryoji

---

## はじめに

就任から半年足らずの2009年6月、米大統領バラク・オバマはカイロ大学で演説し、「ムスリム世界との間の新たな始まり」を呼びかけた<sup>①</sup>。このとき、中東諸国は新大統領に好印象を抱き、米国との新しい関係を期待した。だが好印象は長続きしなかった。ピュー・リサーチ・センターの調査によると、2009年から2013年の5年間にトルコ、レバノン、エジプト、ヨルダン、パレスチナの中東5カ国・地域すべてで、オバマへの信頼度は減少し続けている。また2013年3月時点で、やはりこの5カ国・地域すべてで、米国を「パートナー」ではなく「敵」とみる割合のほうが高かった<sup>②</sup>。親米国家サウジアラビアやバーレーン、トルコ、イスラエルからもオバマ政権に対する公然とした不信の声が上がっている。

オバマが呼びかけた「新たな始まり」はなぜ米・中東間の関係改善をもたらさず、逆に不信感を強めてしまったのだろうか。大きな要因のひとつとして、オバマの対中東政策は一貫性に欠け、ケース・バイ・ケースの状況対応型とみられていることが指摘できる。「アラブの春」と呼ばれたアラブ各国での一連の政治・社会改革要求運動の爆発は誰も予測できなかったことであり、対応の不十分さをオバマ政権の責任だけに求めることは酷だろう。それでも中東の側からみれば、オバマ政権の対応は個別の政権へのコミットメントを含めかなり揺らいでいるとみられても仕方がない状況を呈している。

だがオバマの外交・安全保障政策は、ドクトリンやイデオロギーよりも利害を優先するプラグマティズムに基づいており、しかも米国の相対的な力の低下とその限界を受け入れるところから出発している。その結果、オバマ政権は中東への過剰な軍事的関与を縮小し、アジアへの「リバランス」を図りつつあると言える。加えてシェール革命によって、米国はエネルギー面で自立性を高めている。このことが中東諸国の中で米国の「中東離れ」への懸念を強め、オバマ政権に対する不信をよりいっそう増幅しているのではないだろうか。

以下では、中東の側がもっているオバマ政権への不信と、その背景となっているオバマのプラグマティズムを概観する。そのうえで、オフショア・balancing論を軸に、米国と中東との関係の変化を歴史的な文脈で分析する。

## 1 増大する米国への不信

バーレーンの皇太子サルマン・アル＝ハリーフは2013年12月の英紙『テレグラフ』と

のインタビューで、オバマ政権の中東政策を「精神分裂症的」と非難した。同皇太子によれば、オバマ政権の中東政策は「移り気で場当たりの」であるため、中東諸国は米国への一国依存に危惧の念を覚え、多国間的な関係の構築を模索し始めているという<sup>(3)</sup>。

オバマ政権、さらにオバマ個人に対する不信はなぜこうも強いのだろうか。その最大の理由は、同政権の中東政策に一貫性がなく、力の行使に消極的すぎるという印象を与えていることにある。より具体的には、①「アラブの春」への首尾一貫しない対応、②シリア内戦への対応の混乱、③パレスチナ問題への不十分な取り組み、④イランの核開発問題で政治的解決を最優先し、周辺諸国の懸念を無視している、という4点に絞られるだろう。

第1の「アラブの春」に関しては確かに初期段階から、オバマ政権の対応にばらつきがみられた。チュニジアとエジプトでは早期に体制転換を支持し、リビアに対しては軍事介入で体制転換を後押しした。一方、バーレーン政府が反政府デモを力で制圧し、さらに同政府支援のためサウジアラビアなどが軍を派遣しても、オバマ政権は懸念を表明したにとどまった。2013年7月にエジプト軍がムスリム同胞団主体の政権を転覆させたことを、オバマ政権は「受け入れがたい」としながらも、現在に至るまで「クーデター」とは呼んでいない。オバマ政権は同年10月、エジプトへの軍事援助の供与を一部停止したが、援助停止は「控えめで、かつ一時的」と評される限定的なものだった<sup>(4)</sup>。

オバマ政権の対中東政策に一貫性がないとの印象を最も強く与えたのは、第2のシリア内戦への対応である。オバマ政権は当初からバッシュール・アサド政権を批判し、2012年初めにはシリア問題を協議・調整する場としてシリア・フレンズ会合<sup>(5)</sup>を立ち上げ、反体制派支持を明確にした。しかし、反体制派支援は非軍事的なものにとどまっており、武器供与はイスラーム過激派の手に渡る恐れがあるとして除外され、供与されているとしてもきわめて限定されている模様だ。この結果、反体制派はもとより、彼らを支援しているアラブ諸国も強く失望している。

一方、シリアの化学兵器使用問題に関してはオバマ自身が2012年8月に、化学兵器の移動や使用は米国にとって「レッドライン」を意味すると言明した。この「レッドライン」発言はその後、オバマ自身を縛る結果となった。2013年8月末にアサド政権側が化学兵器を使用したとの米政府報告書が公表されると、オバマは同政権に対する軍事行動の実施を発表した。ただ軍事攻撃は期間、規模ともに限定的とされ、かつ米議会の承認を得られればという条件付きだった。周知のようにその後、化学兵器と関連物資は米国とロシアの合意、さらに国際連合安全保障理事会決議に基づき2014年前半までに廃棄処分されることとなり、オバマは米議会との対決を回避できた。しかし後述するように、化学兵器問題への対応が「オバマは弱い」という印象を定着させてしまったことも事実である。

第3のパレスチナ問題への消極的な対応も、アラブ諸国に限らず多くのムスリム諸国の失望を招いている。2009年1月の大統領就任式そのものがイスラエル軍とガザ地区を拠点とするハマースなどパレスチナ武装勢力との軍事衝突（ガザ戦争）の最中に行なわれたこともあり、オバマは当初、紛争解決へ積極的な姿勢をみせ、その一環として占領地におけるイスラエルの入植活動の全面凍結を求めた。このことは米国の従来政策を大きく踏み出すも

のであり、パレスチナ側やアラブ諸国の期待を高めた。だが1年も経たないうちに、全面凍結要求を撤回した。それ以降もオバマはたびたびパレスチナ問題解決の重要性を強調しているが、自身はパレスチナ問題から距離を置いている。2期目に国務長官となったジョン・ケリーの工作によりイスラエル、パレスチナ双方は2013年7月末に交渉を再開したが、交渉の今後に対する期待は決して高くない。

第4点のイラン核開発問題に関しては、2013年11月にイランとP5+1（国連安保理5常任理事国とドイツ）が暫定合意（「共同行動計画」）の締結に成功し、2014年1月20日から合意履行が始まった。双方は暫定合意に基づく各種措置をとりあえず6ヵ月間実施するとともに、当面、7月20日までを目標に包括的な合意締結に向けた交渉を行なっている<sup>6)</sup>。またイランとP5+1との交渉とは別に、オバマ政権がイランと秘密協議を行なっていたことが暫定合意締結直後に明らかになった。各種報道によると、オバマ政権はオマーン国王カブース・ビン・サイドの仲介で2011年からイランとの接触を開始し、2013年8月にハッサン・ロウハニが新大統領に就任すると協議は加速したという。オバマ自身も同年12月のブルッキングス研究所サバン・フォーラムでの発言で、イランとの対話を行なってきたことを認めている。暫定的とはいえイランとの合意成立はオバマ外交の大きな得点と言えるが、秘密協議を行なっていたことを含め、イランを脅威とみなしている中東の多くの国に衝撃を与えたことは確かである。

これら4点が重なり合って、中東諸国はオバマとその政権に対する不信を強めている。米国にとって最も重要な同盟国のひとつであるサウジアラビアは、2014年からの安保理非常任理事国に選出されたが就任を拒否した。拒否について同国のバンドル・ビン・スルタン王子（情報長官）はヨーロッパ外交官との会合で、シリア問題でオバマ政権が反体制派を全面的に支援しないことを批判し、非常任理事国就任拒否は「国連ではなく、米国に宛てたメッセージだ」と述べたと言われる。同王子はさらに米国との協力関係の縮小まで示唆したという<sup>7)</sup>。

サウジアラビアのオバマ不信はシリア問題に始まったわけではない。エジプト大統領ホスニ・ムバーラクを米国が簡単に見限ったことにサウジ王家は衝撃を受け、オバマ自身の派遣中止要請にもかかわらず、バーレーン政府支援のため軍を派遣したとされる<sup>8)</sup>。さらにイランとの暫定合意だけでなく、オバマ政権が秘密裡にイランと協議を行なっていたこともサウジ側をいっそう不快にさせたようだ。主要王族の1人トゥルキ・ファイサル王子は最後まで秘密交渉の存在を知らされなかったことについて、「同盟国にすら連絡しない国を、どうして信頼できるだろうか」とオバマ政権を批判したという<sup>9)</sup>。

イスラエル首相ベンヤミン・ネタニヤフとオバマの関係は、両者がほぼ同時期に政権を発足させた2009年初めから、入植地問題などをめぐり刺々しいものだった。加えてイランを「実存的脅威」ととらえているネタニヤフや多くのイスラエル国民は、暫定合意を含めオバマの対イラン政策をほとんど評価していない。彼らの不信はオバマのシリア問題への対応とも連動している。オバマがシリアへの限定的軍事作戦実施を表明しながら実行しなかった直後の2013年9月中旬に行なわれた世論調査で、イスラエル・ユダヤ人の67%はオ

バマのシリア危機への対応を「不成功」ととらえていた。さらに65%はシリア問題への対応から判断して、オバマはイラン核問題にきちんと対処できないとみていた<sup>(10)</sup>。

2009年4月、オバマがトルコを大統領就任後初のイスラーム世界の訪問国に選び、アンカラの議会でトルコの重要性を強調した時、トルコと米国の関係はきわめて良好だった。しかし「アラブの春」が吹き荒れ、シリア内戦が長期化するにつれ、オバマとトルコ首相レジェップ・タイップ・エルドアンとの関係にも摩擦が生じてきた。化学兵器使用問題が注目されていた2013年9月末にトルコは、ミサイル防衛システム共同開発のパートナーに米国独自の対イラン制裁下に置かれている中国企業を選び、米国や他の北大西洋条約機構(NATO)加盟国を驚かせた。トルコ政府は価格や技術面でこの中国企業が最高評価だったためと説明したが、他のNATO加盟国との装備の互換性などを考えるとあまり説得力はない。むしろエルドアンは自らが率いる公正発展党(AKP)支持者の間に根強い反米、反NATO感情を考慮して中国企業を選んだ、との指摘が的を射ているように思われる<sup>(11)</sup>。このほかエジプト暫定政権も2013年11月、ロシアとの間で初の外務・防衛閣僚協議(2+2)を開催するなど、関係拡大を図っている。

上記の4つの理由とは別に、無人機(ドローン)による攻撃がアフガニスタンやパキスタン、イエメンで多数の民間人犠牲者を出していることも、オバマ政権に対する怒りと不信を増幅させている。例えばイエメンの人権問題担当相は『ワシントン・ポスト』紙への寄稿で、2013年12月のドローン攻撃の結果、結婚式の行列に参加していた多数の民間人が死亡したことに触れ、ドローン攻撃に強く反対しているイエメン国民多数の声を米国が無視し続けていることを強く非難している<sup>(12)</sup>。

## 2 オバマのプラグマティズムと米国の相対的な力の低下

このように米国に対する不信や怒りが増大しているにもかかわらず、なぜオバマは消極的、場当たり的と受け取られても仕方がない中東政策を続けているのだろうか。もともとオバマはジョージ・W・ブッシュ前政権の中東政策からの脱却を出発点に、自らの外交・安全保障政策、特に中東政策を構築してきた。ブッシュ政権は9・11同時多発テロ事件とその直後の炭疽菌事件発生という異常な雰囲気なかで、「何かをしなければ」という意識にとらわれ、かつ米国の強大な力をもってすれば中東を変革することができると思込み、軍事力に依拠した単独行動主義に走ってしまった<sup>(13)</sup>。しかもその根底には「敵か味方か」といった二項対立的なドクトリンがあった。

他方、オバマは2007年時点で「ブッシュ・ドクトリン的なドクトリンを当てはめるには、世界はあまりにも複雑すぎる」と述べたように、外交・安全保障政策に関し「反ドクトリン的ドクトリン」と呼ばれるような姿勢を堅持している<sup>(14)</sup>。このことは2008年3月、彼の国家安全保障問題担当チームが「イデオロギーにとらわれないプラグマティズム」を外交の指針にすべきだと助言したことにも表われている<sup>(15)</sup>。結局、オバマはケース・バイ・ケースを基本としたプラグマティックな外交・安全保障政策を推進しようとしてきたのであり、その際に重視されたのは米国にとっての利益だった。「アラブの春」が高まった2011年春、

リビアとバーレーンに対する対応がなぜ違うのかを問われた国家安全保障担当副補佐官のデニス・マクドノーは、「軍事介入のような政策の決定は、一貫性や先例に基づくわけではない。中東における米国の利益をいかに最大化するかに基づいている」と答えたという<sup>(16)</sup>。

こうしたプラグマティズムは、現実の状況に応じてスタンスを変えることにもつながっている。前節で述べたように、オバマは1期目就任直後にイスラエル占領地での入植活動全面凍結を求めたが、1年も経たないうちにこの要求を取り下げた。これに関しオバマ自身は就任1年目のインタビューで「もし、われわれが（イスラエル、パレスチナ）双方が抱える政治的な問題の複雑さを予期していたならば、（問題解決への）期待をこれほど高めなかっただろう」と、現実が予想以上に厳しかったことを率直に認めている<sup>(17)</sup>。この発言は見方を変えれば、変わり身が早いことの証左とみられても仕方がない。

オバマのプラグマティズムはまた、米国民が内向きとなり、かつ米国の力が相対的に低下しているという現実を踏まえている。米国民の内向き傾向はここ数年、いっそう進んでいる。ピュー・リサーチ・センターが2014年1月中旬に行なった意識調査では、実に78%がオバマは国内問題に焦点をあてるべきだと回答し、外交政策に関心を払うべきだと回答はわずか9%にすぎなかった<sup>(18)</sup>。米国民の内向き傾向は、シリアへの軍事攻撃の是非をめぐる米議会下院で特に反対の声が強かったことにそのまま反映されている。

オバマが軍事力行使にきわめて抑制的であることも、力の低下に起因している。リビアへの軍事攻撃開始直後の2011年3月に行なった演説で、オバマは攻撃への参加理由として、①単独介入ではなく、米国の役割は限定的、②米国がすべてを負担するのではなく国際社会による集団行動、③国益を考慮した軍事力の行使、④国連による授權、などを指摘した。これらから明らかなのは、国防費の削減に象徴されるような米国の相対的な力の低下と限界という現実を受け入れ、それだからこそ国際協調を重視するという姿勢であろう。実際、米行政管理予算局の資料によれば、2005会計年度固定値で国防費はピークだった2011会計年度に比べ、2014年度には16%減、2018年度には26%減になると見込まれている<sup>(19)</sup>。

リビアへの軍事介入の際、米国は一時的に握った指揮権をすぐにNATOに移譲し攻撃の前面に出なかった。この時に盛んに使われた表現が「背後からの指導 (leading from behind)」である。この表現をめぐるその後、共和党関係者、さらにはアラブ諸国からオバマ政権の消極性の表われだという批判が噴出し、誰が最初にこの表現を使ったかが問題となった<sup>(20)</sup>。ジャーナリストのライアン・リザによれば、オバマの側近の1人が取材中に用いた表現だという。リザはその真意を、中国の台頭などで米国の力が相対的に低下し、かつ米国が世界中で嫌われている現在、軍事的な強さだけでなく、目立たず控えめであることも時に求められるという点にあったと説明している<sup>(21)</sup>。

「アラブの春」が進行中の中東で、民主化推進に慎重な姿勢を示していることも、米国の力の限界を踏まえた対応のように思える。オバマは2011年5月に「アラブの春」に関する最初の包括的な演説を行ない、中東における改革と民主化を後押しすると述べた。しかし同時に中東における米国の「核心的な利益」として指摘したのは、①テロへの対抗と核兵器の拡散防止、②物資の自由な流れと地域の安全確保、③イスラエルの安全保障とアラブ・

イスラエル間の和平追求の3点であり、民主化促進は入っていない。オバマは2012年9月の国連総会演説でも、「米国は世界のすべての問題を解決できないし、他の国の民主化移行結果を左右することはできない」と述べ、米国の力の限界を認めている。

イランの核開発問題への取り組みにも、オバマ政権のプラグマティズムと国際協調主義が示されている。就任以前から「友人とだけでなく、敵とも会う」と発言していたオバマは、大統領就任早々からイラン指導部との対話を模索し、核問題を協議する関与政策を実行した。その結果、2009年10月には米国、ロシア、フランス3カ国とイランとの間でスワップ構想が原則合意された<sup>(22)</sup>。しかし、構想は履行に至らず、関与政策は頓挫した。

これ以降、オバマ政権は対イラン制裁強化のための外交努力を広範囲に展開し、2010年6月には4度目の国連制裁決議となった安保理決議1929号の全会一致での成立に成功した。さらに米国だけでなく、ヨーロッパ諸国や日本も安保理決議を上回る規模の独自制裁を実施した。こうしてオバマ政権が作り上げた制裁体制は、前例がないほど厳しくかつ国際的なものとなった。結果として厳しい経済状態に追い込まれたイランはP5+1との合意を受け入れ、同時に舞台裏でオバマ政権との秘密協議にも応じていた。ジェームズ・マンによれば、オバマと彼の側近は政権発足当初から、イランへの関与政策を推し進める一方で、それが失敗した場合に備えより厳しい制裁の実施を周到に準備していた。つまり外交的な試みにイラン側が応じなかったという事実を出発点に、中国、ロシアを含む国際社会により厳しい制裁実施を働き掛けたことで、広範な制裁体制の構築に成功したという<sup>(23)</sup>。

もちろんイラン核問題は前政権からの継続課題であり、「アラブの春」のような突発的な事態ではない。それでもオバマがブッシュ政権よりもはるかに厳しい国際的な制裁体制を構築できたのは、国際協調を重視するプラグマティズムにあると言える。

### 3 移行期の米国と中東——オフショア・balancing論の展開

ところで中東における米国の軍事的プレゼンスは、オバマ政権になって大きく減少した。ピーク時の2007年には17万人だったイラク駐留米軍は2011年末までに撤退を完了し<sup>(24)</sup>、最大10万人強だったアフガニスタン駐留軍も2014年初めには3万8000人にまで減少した<sup>(25)</sup>。このことはイラク、アフガニスタン両戦争の終結を目指していたオバマ政権にとって既定の路線であっただろう。加えて「リバランス」「ピヴォット」と言われるように、米国の関心が中東から離れアジアへ移行しつつあることも作用している。

米国の中東からアジアへの「転換 (pivot)」をオバマ政権内で最初に公に指摘したのは、国務長官ヒラリー・クリントン (当時) だったと言われる。彼女は2011年10月の雑誌への寄稿で「米国は今や転換点にある」と述べ、米国にとって今後10年間で最も重要な使命は、外交、経済、戦略などの面で、アジア・太平洋地域への投資を格段に増加させることであると論じた<sup>(26)</sup>。2012年1月に発表された『新国防戦略指針』も「アジア・太平洋地域へのリバランス」と、同地域での「協力関係のネットワーク拡大」の必要性を強調しているが、中東に関しては従来からの戦略目標を繰り返したにすぎない<sup>(27)</sup>。このようにオバマの外交・安全保障戦略の関心は明らかにアジア・太平洋地域へ向いている。

より大きな歴史的文脈で考えると、オバマ政権の中東政策は1980年代以前のそれに回帰していると言える。米国は1980年代まで、中東に有意な軍事的なプレゼンスをもっていなかった。英国がスエズ以東から撤退した1970年代、ヴェトナム戦争に疲弊していた米国は地域主要国に依拠する代理人政策の一環として、ペルシャ湾岸地域ではイランとサウジアラビアを要とする二柱政策を採用した。1979年のイラン革命で二柱政策が破綻し、同年末、ソ連がアフガニスタンに軍事侵攻すると、米国は1980年代初頭に緊急展開統合軍（後の中央軍CENTCOM）を創設した。しかし対米感情の悪化を懸念した米国は中東への軍の直接的な展開を避け、有事に備え遠方で待機する「水平線のかなた（Over the Horizon）」戦略をとっていた。こうした態勢を大きく変えたのは、1990—91年の湾岸危機・戦争だった。米国は中東、特にペルシャ湾に恒常的な軍事的プレゼンスを確立した。さらに9・11事件を契機に、ブッシュ政権は中東への過剰な軍事的関与にのめり込んでいったのである。その結果、米国は2つの長期戦争を余儀なくされ、巨額な財政赤字を抱えた。他方、中東では反米感情と反米テロが蔓延した。

こうした流れを受け米国内で、中東への関与を元に戻すべきだという議論が出てきてもおかしくない。そのひとつとして提唱されているのが、中東に対するオフショア・バランシングの実現である。クリストファー・レインによれば、オフショア・バランシングとは地域のパワー・バランスを維持する負担を米国以外の国に「移転（burden shifting）」するものであり、「分担（burden sharing）」するものではない。この戦略をとることで米国は中東、特にペルシャ湾岸のような不安定な地域の安全保障を管理する負担から解放されるという<sup>(28)</sup>。レインは別の論文でも、中東における米国の最大の国益はペルシャ湾地域の石油を支配しようとする覇権国家の出現を阻止することであり、そのためにはホルムズ海峡周辺に海軍力を維持するだけのオフショア・バランシング戦略が有効である主張している<sup>(29)</sup>。

スティーブン・ウォルツもレインと同様、オフショア・バランシングを推奨している。ウォルツによれば、米国は1990年まで中東でオフショア・バランサーとして行動していた。しかし1990年代の「二重封じ込め政策」、さらに9・11後の「地域変革戦略」に基づき<sup>(30)</sup>、米国は中東に多大な軍を駐留させるようになった。その結果は反米感情の高まりであり、一部の国には大量破壊兵器保有の動機を与えてしまった。それ故、米国は1980年代までのオフショア・バランシング戦略に戻り、費用対効果を勘案しながら自国の国益を守るべきだとしている<sup>(31)</sup>。

このようにみると、オバマの中東政策はプラグマティズム重視にとどまらず、米国の相対的な力の低下を認め、限られた資源をアジアへシフトさせるとともに、1990年代からの中東への過度の関与を是正するという大きな政策の転換を背景にしていると言える。イラク戦争開始直前にファウード・アジャミは「アラブ世界は米国が自らの遠征に疲れ果てるのを待つことができる」と述べている<sup>(32)</sup>。アジャミの予言は数年も経たずに現実のものとなり、米国は「遠征」に疲れ果ててしまった。そこに登場したのがオバマ政権であり、その中東政策は「遠征」に幕を引くことを目標にしてきたと言える。

その意味で中東諸国のオバマ政権への不信も、単に一貫性のなさや状況対応型の中東政

策への不信にとどまらず、もっと根が深い。中東の側では、シェール革命を機に米国が中東を見捨てるのではないかという不安が広がっており、オバマ個人や政権への不信と共鳴し合って、その不安がいっそう強まっているようにみえる。加えて核開発に関する暫定合意締結後、イランとの関係を見直すべきという議論が米国内で出ていることも、中東側の不安を強めている。例えばヘンリー・キッシンジャーとジョージ・シュルツの2人の元国務長官は連名で、暫定合意を機に米国はイランとの建設的な関係構築の可能性を排除することなく、新しい状況に合致した中東政策を構成すべきだと論じている<sup>(33)</sup>。

中東諸国が抱えている不安を解消しようと、国防長官チャック・ヘーゲルは2013年12月にバーレーンで開かれた安全保障関連の会議で演説し、ペルシャ湾岸とその周辺地域に現在も3万5000人の要員と、40隻以上の海軍艦船などを展開していると具体的な数字を挙げて、同盟国に対する安全保障上のコミットメントを強調した<sup>(34)</sup>。しかし、第1節冒頭で紹介したバーレーン皇太子サルマンの強烈なオバマ政権批判は、ヘーゲルが演説した会議の際に行なわれたインタビューでの発言であり、米国に対する不安や不信は簡単に解消しそうにない。米国のユダヤ社会指導層もこうした不安を共有しており、反誹謗同盟（ADL）議長のエイブラハム・フォックスマンは2013年10月に、米国は「弱く後退している」ため、「当てにすることはできない」とかなり直截に対米不信を表明している<sup>(35)</sup>。

## 結 び

米国と中東との関係はこの5年間で大きく変わった。変化をもたらした要因は、「アラブの春」やシリア内戦など中東で起きた一連の変動である。だがそれ以上にオバマ外交のプラグマティズム、米国民の内向き傾向、米国の相対的な力の低下、アジアへのリバランス、シェール革命など、米国側の要因のほうが大きかった。国家安全保障担当大統領補佐官スーザン・ライスは2013年10月のインタビューで、「重要だからといって、（中東という）一地域だけに四六時中、かかわっていることはできない」と述べた<sup>(36)</sup>。この発言はオバマ政権、さらに米国一般の中東観を象徴しているように思える。

もちろん、たとえ米国が望んだとしても、中東から完全に離れてしまうことはできない。今後20—30年のアジアでのエネルギー需要の増大を考えると、エネルギー供給地域としての中東の重要性に変化はない。しかも石油も天然ガスも国際的な商品であり、国際市場の動向は米国内市場に直結している。その中東は依然として不確定要素に満ちており、米国は関与を続けざるをえない。イランの核開発問題で包括合意が成立しても、その履行プロセスは長期的なものであり、イスラエルとの関係を含め米国内で今後もさまざまな議論を呼ぶに違いない。パレスチナ問題もまた、イスラエルとの関係を考えると、米国内問題の側面をもっている。内戦終結への道筋がまったくみえてこないシリアなどを温床に、過激なジハード主義は活動地域を広げており、米国を標的としたテロ活動は続くだろう。「アラブの春」の第1幕は終了したかもしれないが、民衆が提起した問題は未解決のまま取り残されている。中長期的にみれば、「アラブの春」の第2、第3幕がいずれ始まり、中東が再び大きく揺れ動く可能性は十分にある。



では米国は1980年代までのような中東でのオフショア・balancing戦略に回帰できるだろうか。中東の現状をみると、クリストファー・レインが提唱している負担の「移転」は決して容易ではない。負担の移転先としてよく指摘されるのは、サウジアラビアなど湾岸協力会議（GCC）諸国である。だが、現在のGCC諸国は地域バランスを維持・管理できるだけの体制も力ももっていない。サウジアラビアなどへの大量の武器売却も、オフショア・balancingの一環として正当化されている。しかし、1970年代の「二柱政策」時代に同じような論理で大量の武器を手にしたイランが、米国を最も敵視する国家となったことは記憶されるべきだろう。

現在は米国を中東に引きとどめようという力よりも、米国を中東から引き離そうとする同国内の事情や力学が勝っている。だからこそ中東の側が米国の「中東離れ」を強く懸念し、不信や不安を募らせていることはすでにみたとおりである。過去20年間、balancerとしての役割を果たしてきた米国が中東への関与をさらに減少させた時、力の空白が生じ地域秩序がどう変化するのか、誰も先を見通せないからだ。それだけに中東の主要国や非国家主体は流動化しつつある地域情勢のなかで、自らの生存のために激しい権力闘争を繰り返している。域外アクターもまた状況を注視し、利益を得る機会も探っている。シリア内戦はまさに、こうした域内外のアクターが代理戦争を繰り返している舞台となっている。

- (1) 本稿で引用したオバマの発言は、個別での明記がない限り、すべてホワイトハウスのインターネットサイトからの引用である。
- (2) Pew Research Center, *America's Global Image Remains More Positive than China's*, July 18, 2013.
- (3) “‘Schizophrenic’ US foreign policy pushing Arab states toward Russia, Bahrain warns,” *The Telegraph*, December 8, 2013.
- (4) “In Crackdown Response, U.S. Temporarily Freezes Some Military Aid to Egypt,” *The New York Times*, October 9, 2013.
- (5) 米国のほかアラブ諸国、トルコ、ヨーロッパ連合（EU）、日本などが参加している。2012年12月の第4回会合で参加各国は議長声明のかたちで、同年11月に結成された反体制派の連合組織「シリア国民連合」（正式名称は「シリア革命反体制諸勢力国民連合」）を「シリア人民の正統な代表」と認めている。
- (6) 暫定合意である「共同行動計画」では、イランが①20%濃縮ウラン全量を酸化物に転換するか5%以下に希釈、②5%超のウラン濃縮の停止、③ナタンツ、フォルドウ、およびアラクでの新規活動凍結、④国際原子力機関（IAEA）による監視強化などを、P5+1側は①イラン資産42億ドルの凍結解除、②金・貴金属や自動車部門での制裁一部停止、などを実施することになっている。
- (7) “Spy Chief Distances Saudis From U. S.,” *The Wall Street Journal*, October 21, 2013.
- (8) “Interests of Saudi Arabia and Iran Collide, With the U.S. in the Middle,” *The New York Times*, March 17, 2011.
- (9) “Saudi Royal Blasts U.S.’s Mideast Policy,” *The Wall Street Journal*, December 15, 2013.
- (10) “Given his handling of Syria, Israeli Jews don’t trust Obama on Iran,” *Israel Hayom*, September 13, 2013.
- (11) Semih Idiz, “Turkey’s Choice: Chinese Missile Defense or NATO?” *Al Monitor*, October 25, 2013 (<http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2013/10/missile-nato-turkey-china-defense.html#>).
- (12) Hooria Mashhour, “The United States’ bloody messes in Yemen,” *The Washington Post*, January 15, 2014.
- (13) Philip H. Gordon, “The End of the Bush Revolution,” *Foreign Affairs*, Vol. 85, No. 4, July/August 2006, pp.

77-78.

- (14) Fawaz A. Gerges, "The Obama approach to the Middle East: the end of America's moment?" *International Affairs*, Vol. 89, No. 2, March 2013, pp. 301-302.
- (15) David Milne, "Pragmatism or what? The future of US foreign policy," *International Affairs*, Vol. 88, No. 5, September 2012, p. 938.
- (16) "As Bahrain stifles protest movement, U.S.'s muted objections draw criticism," *The Washington Post*, April 15, 2011.
- (17) "Q&A: Obama on His First Year in Office," *Time*, January 21, 2010.
- (18) Pew Research Center, "State of the Union 2014: Where Americans stand on key issues," January 27, 2014.
- (19) US Office of Management and Budget, *The Budget for Fiscal Year 2014, Historical Tables*, Government Printing Office, 2013, p. 142.
- (20) John Rogin, "Who really said Obama was 'leading from behind'?" *Foreign Policy/The Cable*, October 27, 2011.
- (21) Ryan Lizza, "The Consequentialist: How the Arab Spring remade Obama's foreign policy," *The New Yorker*, May 2, 2011.
- (22) イランが製造・貯蔵した低濃縮ウランをロシアとフランスで20%濃縮燃料に加工し、イランに戻すという案。米、ロシア、フランスに加え他のP5+1の3カ国も案を支持していた。
- (23) James Mann, *The Obamians: The Struggle Inside the White House to Redefine American Power*, Viking, 2012, Chap.14.
- (24) *Iraq Index*, The Brookings Institution, January 31, 2012, p. 13.
- (25) "How many U. S. troops are still in Afghanistan?" *CBS News*, January 9, 2014.
- (26) Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, October 11, 2011.
- (27) *Sustaining U. S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, U. S. Department of Defense, January 2012, p. 2.
- (28) Christopher Layne, "Offshore Balancing Revisited," *The Washington Quarterly*, Vol. 25, No. 2, Spring 2002, pp. 245-246.
- (29) Christopher Layne, "Who Lost Iraq and Why It Matters: The Case for Offshore Balancing," *World Policy Journal*, Vol. 24, No. 3, Fall 2007, pp. 38-52.
- (30) 「二重封じ込め政策」はビル・クリントン政権がとった、イランとイラクを同時に封じ込めるという政策。「地域変革戦略」はジョージ・W・ブッシュ政権がとった大中東地域を変革し民主化するという政策。
- (31) Stephen M. Walt, "U.S. Middle East Strategy: Back to Balancing," *Foreign Policy*, November 21, 2013; Stephen M. Walt, "The End of the American Era," *The National Interest*, November/December 2011, pp. 6-16.
- (32) Fouad Ajami, "Iraq and the Arab's Future," *Foreign Affairs*, Vol. 82, No. 1, January/February 2003, p. 18.
- (33) Henry A. Kissinger and George P. Shultz, "Kissinger and Shultz: What a Final Iran Deal Must Do," *The Wall Street Journal*, December 2, 2013.
- (34) "Remarks by Secretary Hagel at the Manama Dialogue from Manama, Bahrain," U. S. Department of Defense, December 7, 2013.
- (35) "Foxman: Perceived U. S. weakness endangering Israel, American Jews," *Haaretz*, October 31, 2013.
- (36) "Rice Offers a More Modest Strategy for Mideast," *The New York Times*, October 26, 2013.

---

たてやま・りょうじ 日本エネルギー経済研究所客員研究員／  
防衛大学校名誉教授  
ryojita@zc5.so-net.ne.jp